

1. 学校における子どもの学習負担の軽減：

中国学校改革の永遠のテーマ

王 英 杰*

1. 学習負担問題
2. 中国の生徒たちがどれだけ過重な負担を抱えているか
3. どのような影響があるのか
4. 過度な学習負担問題はどこからきたのか
5. 生徒の学習負担を軽減するために何がなされたか
6. 結 論

中国ではこれまで学校生徒の過重な学習負担が深刻な問題とされてきたが、近年この問題がますます重大になっている。子どもたちへの過度の学習負担は、国家政府指導者、マスメディアと一般大衆の注意を引き、議論の過熱ぶりにはもう誰も無視できないほどである。

過度の学習負担が子どもたちの心理的・生理的健康に悪い影響を与えているだけでなく、国の素質教育普及政策（全面的発達－知的能力、人権、心身などの発展を促進する教育改革方針）の実行を妨害している。そしてこの重荷は農村地方でたくさんの学校中退者を作り出している。過度の学習負担により親たちの財政上の負担も重くなっている。

この過度の負担問題の根源は中国の伝統的な文化にある。市場経済システムがもたらした激しい競争がこの深刻な過度負担問題をさらに煽り立てる。総合的に質のよい学校がいまだに不足している。学校間の不均等な発展が中国教育の基本的な特徴となっている。これらの要素は過度の学習負担問題をさらに悪くしている。

筆者は中国には子どもたちの学習負担を軽減する多様な方法が必要であると考えます。中国の学校改革にとって子どもたちの学習負担を軽減することは確かに永久の課題である。現在中国では教育資源の再分配、高等学校と大学への進学数の拡大、学校カリキュラム、入学試験システム及び教師養成の改善などが必要とされている。学校システムが前述事項に取り組むことができたとしても、親と社会全体の支持なしには子どもたちの学習負担を軽減することはやはりただの空言にすぎない。

* 北京師範大学

1. 学習負担問題

世紀の変わり目にあって、「学校生徒の学習負担を軽減せよ」という提言は中国社会の各分野からの関心を引き寄せている。負担過重問題は一つの特別な焦点となっている。マスメディアは学校生徒の過重負担問題に論争の渦を巻き起こす。ではこの論争はどこから来たのであろうか。

1999年の終わり中国浙江省金華市のある中学校の生徒がハンマーを使って自分の母親を殺した事件があった。その理由は彼の母親が彼を勉強へ押し付けすぎたことであった。同じ年に温州市で二人の中学生がクラスメートのお金を奪いとり、その後平然とクラスメートを刃物で殺してしまった。これらの悪質なケースはついに国家最高指導者の注意を引いた。中国教育部部長は、2000年1月7日に開かれた生徒の学習負担を軽減するための国家テレビ会議で「生徒の学習負担を軽減し、素質教育を促進する」というタイトルの演説を行った。国家主席は2000年2月1日に同じ問題についてスピーチをした。人民日報（国家の主要な新聞）は2000年2月12日にある評論員の論説を載せた。全国人民代表大会と全国政治協商会議のメンバーは2000年3月の会議に際し、この問題に取り組んだ。学校生徒の過度負担問題を解決するために、国家教育部と各レベルの政府教育行政機関は多数の文書と規定を発行し、学校教師、校長、学者などは数千部の論文を発表した。

一部の学者は生徒の過度の学習負担問題が中国の教育システムの癌であると見なしている。毛沢東主席のような絶対的な権威があってもこの病気を治すことができない。彼は1964年の旧正月に教育に関する会議を開き、「今学校では科目が多すぎて、生徒に大きなプレッシャーを与えている。教える方法もよくない。生徒が敵だと扱われ、テストは予告無くまるで生徒を攻撃するかのごとく行われる。」と指摘した。「半分ぐらいの科目がカットされていいと思う。それで生徒が娯楽、水泳、球技と自由に読書する時間を設けられる。」教育部は学校側に対して生徒の学習負担を軽減しろと要求した規定30条以上を公布したにもかかわらず、すべての努力は皮肉な結果になってしまった。政府の指導者がこの問題に注意を払えば払うほど、関連している権力機関が規定をたくさん出せば出すほど、子供たちの負担問題が深刻になっていくだけであった。

2. 中国の生徒たちがどれだけ過重な負担を抱えているか

2000年1月7日に教育部部長が行った演説は、中国の学校生徒が抱えている学習負担の驚くばかりの現状を明らかにした。生徒がとらなければならない科目数が多すぎるのである。中学生ぐらいのレベルですでに30科目以上ある（9個の学問科目、6個の課外活動科目と20個ほどの関連した特別トピックの科目）。中学校2年の生徒は普通少なくとも19冊以上の教科書と21冊以上の練習帳を持っている。生徒は通常一日に7つから8つまでの授業があり、そして多くの学校は生徒に早朝に登校することと夜の学校での自習クラスに参加することを要求する。中学校2年から高校3年までの生徒は週末や休日、夏休みと冬休みにも登校しなければならない。普通レベル以上の生徒は宿題を完成するために2時間かかり、そのほかの生徒は2時間から3時間の時間がかかる。毎日たくさんの宿題があるため、生徒たちは重い通学かばんを持ち歩かなければならない。中学校低学年生徒の通学かばんの重さは10キロまで及ぶ。

学校生徒の過重負担の実態は、教育部部長がスピーチに述べた内容よりも深刻である。多数の親

が家庭教師まで雇って、子供に詰め込み勉強をさせている。子供に特別な才能も興味もないのに、親たちは子供が次に名門学校に志願するときに入学許可をもらえる可能性を少しでも高めようと願って、数千元（1元約=16円）のお金を使って子供を美術やスポーツスクールあるいは数学オリンピック・スクールに通わせている。以下は上海のある中学校2年女生徒の母親が主要な新聞社に送った彼女のスケジュールである。

月曜日から金曜日まで

5:45	起床
6:00	朝食
6:15-6:30	自転車で通学
6:30-8:00	学校で自習
8:00-11:30	授業
12:00	自習
13:00-15:00	授業
15:00-17:30	授業、中国少年先鋒隊活動、補修クラスあるいは宿題
17:30-18:00	帰宅
19:00-22:00	宿題

（金曜日の夜に2時間テレビを見ることが許されている）

土曜日と日曜日

7:00	起床
7:30	朝食
8:00-11:30	宿題
11:30	昼食
13:00	スクールに行く（スクール名は明言されていないが、おそらく美術スクールかスポーツスクールであろう）
17:30	晩御飯
19:00-21:00	宿題

これは極端なケースかもしれないが、生徒の過重な負担の深刻さをうかがわせる。

3. どのような影響があるのか

過度な学習負担が中国の生徒たちと学校教育にひどい影響をもたらした。

3.1 過度な学習負担問題は子供たちの健康を損なう

1995年中国全土にわたって計画的なサンプリングに基づく健康診断が行われ、その結果は青少年の近視の割合が著しく高くなったことを示した。都市部では、小学生の22.78%、中学生の55.22%、そして高校生の79.34%が近視であり、農村部では、小学校男子生徒の11.6%と女子生徒の15.7%、中学校男子生徒の35.5%と女子生徒の44.6%、高等学校男子生徒の53%と女子生徒の64%は近視である。当然この検査結果から過度の負担問題だけが青少年の近視率の高さに影響しているとは判断

しがたい。栄養や照明など、この現象に寄与するほかの要素も考えられる。しかし、都市部青少年の近視の割合が農村部より高いという事実は、過度の学習負担がこの問題にもっとも寄与していることを物語っている。中国では普通なら子供の栄養の面と学習環境の面においては、都市部のほうが農村部より優れているからである。

過度の学習負担問題は単に子供の生理的な発育に影響しているだけでなく、彼らの精神的な発達にも影響を与えている。親側と学校側は子供たちを勉強へ押し付けすぎており、たくさんの子供が常に不安と憂鬱を感じている。そのような精神的な状況の中、彼らは自信・自尊心を失い、仲間集団から疎外されがちであり、自己中心的な性格を形成していく。どうやってほかの人と付き合いければよいかわからない。それで彼らはどうも精神的な倒錯と反発を起こしがちのようである。最近青少年の暴力行為に関する心痛ましいケースがよく聞かれるが、以上はその原因を部分的に説明している。

3.2 過度な学習負担問題は九年制義務教育の普及を妨害している

生徒は各種の練習帳や指導資料を買わされており、それらの資料にかかる費用は貧しい家庭にとって大金である。ある調査に基づくと中学校2年の生徒は平均21冊、116.8元に相当する参考書を買わなければならない。地方では1999年において一人当たりの平均年収はたったの1924元にすぎない。しかし、小学一年生が支払う年間の費用は462元まで及び、一人当たりの年収の24%に相当する。中学校一年生なら平均年収の34%に相当する654元が必要であり、高校一年生の場合は平均年収の63%に相当する1214元までかかる。このような重い財政的な負担に余裕がなく子供を退学させる親もいれば、自分の子供が激しい受験戦争に勝ち残り最終的に高等教育を受けられるような見込みがないと断念し、子供を退学させる親もいる。そして一部の子供は自主性がなくて耐えがたい勉強に退屈し、学校から離脱する。1999年においては、中学校の在学率が89.9%であり、中学卒業生の進学率は50%である。一部の省においては、退学した生徒のほぼ半数は財政的な制約が一番の要因であった。

3.3 過度な学習負担問題は国家の全面的な素質教育政策の実行を妨害している

朝から晩まで勉強させられていれば、子供たちは本来学習にあるべき楽しさを見つけることができず、学習に対する興味を失う。勉強に興味があれば、探求しようとする好奇心も失うため、彼らの創造性を発展させることもできない。学校での活動が単に試験の点数を高めるために組織されているのであれば、学校には生徒たちの個性と幅広い才能の発展の空間が残らない。教師たちは生徒の全面的な発展ではなく、試験のために教授している。学校教育においては、道徳の教育より知識の伝達、創造性の発展より棒暗記、潜在的カリキュラムより教室での教授、実用的な技能より書籍から得る知識、地域社会への貢献より学校での活動に重点をおいている。

4 過度な学習負担問題はどこからきたのか

生徒の過度な学習負担問題を生じさせた要素は多数ある。中国の子供たちが生活している文化的・制度的・経済的環境は、当然過度の負担にかかわっている重要な一つの要素である。中国の膨大な

人口による大規模な要求に対応できない中国の学校システムの発展の程度はもう一つの重要な要因である。伝統的な教育概念も過度な学習負担問題の要因の一つである。

4.1 過度な学習負担問題は我々の国民的な文化と深い結びつきを持つ

教育は国民文化を一つの世代から次の世代へ伝達するための媒体である一方、国民文化に制限される。我々はいつも国民文化から国の業績と教育に存在する問題の起源を見つけることができる。

中国教育は過去2000年以上の間、常に中央での試験によって組織されてきた。中国教育は中国封建社会において行われた科挙試験とともに成長してきた。科挙試験の唯一の目的は皇帝のために政府官吏を選抜することにある。それによって、学校の唯一の使命は生徒たちを科挙試験に合格させ、政府官吏のランクまで昇らせるための準備を行うことであった。封建社会において促進された学校教育の特有な目的と重要な社会的価値が相互強化の役割を果たした。中国のことわざにも「読書（中国の古典を勉強すること）が万事より勝っている」、「書物の中には黄金屋（ゴールドで作上げた家）あり、顔如玉（美女）あり」がある。学習の価値は国民文化の一つの重大な構成要素である。その文化的な伝統は中国の学校教育、教育政策、学校活動の制定と発展だけでなく、親の教育観念と子どものための教育上の選択まで影響を及ぼす。この文化は読書—試験—政府官吏（現代社会では、学校教育—試験—より高いレベルの教育—中層階級のメンバー）に繋がる丸木橋のための固い基盤となる。この丸木橋は生徒が教育の最低のレベルから中層階級のメンバーへと通り抜けるために競い合う狭い通路のことを意味する。親と学校は子どもが確実にこの丸木橋を渡れるように、絶えず子どもに学習負担を加える。一部の教育委員会は一定の割合の生徒に大学入学許可を与える選抜枠を学校に割り当てる。一部の学校では生徒の試験成績に基づいて教師に等級をつけ、試験点数順位によって定期的に生徒の名簿リストを公表する。このようなやり方は学校、教師、生徒にさまざまなプレッシャーをかけている。中国の親は子どもに極度に高い期待を持っている。中国青少年研究センターと中国青年発展基金によって行われたある調査によると、28歳以下の都市部の親の44.5%は自分の子どもに博士学位までとってもらいたいと望んでいる。「受験のための準備」は家庭教育におけるほぼ唯一の内容となり、また子どもたちの生活における中心的活動となる。込み合った丸木橋の結末は恐ろしいものである。たくさんの人が川へと落ち、少数の人が幸運に向こう側の川岸に渡れたとしても、体と心は傷だらけである。

中国の教育学者はよく中国の子どもたちの勉強に対する熱意と彼らが持つ堅固で体系的な基礎知識について公表することを誇りとしている。しかし、我々の文化の中に子どもたちの健康発展を阻害する不純物があることを認める勇気が欠けている。「千巻以上の書物を読めば、自然にうまく書ける」、「体系的な学習以外には学問を精通する道なし」。これらの考えには一理ある。これらの考えに従い、我々は子どもたちにできるだけたくさんの知識を詰め込もうとする。子どもたちが一つの科目を取ると、その科目の出発点から学ばなければならない。もし彼らがマイクロソフト社のWindowsについて勉強する場合、現在私たちがWindows98か2000を使っているにもかかわらず、Windows3.0のことから学ばなければならない。現在我々は爆発的に急増する知識のなかに生きている。我々は数千年もの間、人類によって蓄積されてきた知識を子供たちにどう身につけさせることができるであろうか。「体系的」および「完全」な知識を子どもたちに詰め込むことを学校の使

命であると考え、我々は子供たちに耐えられない過度な負担をかけることになるのである。

我々の伝統的な学習に対する観念からみると、強制された学習は不可避なものである。我々は子どもたちが現在行われている勉強が彼らの将来にいかに関与するかを理解していないと考え、彼らを強制的に勉強させなければならないと信じている。中国の学校では学習環境において先生が中心となっている。中国の伝統的な文化では、生徒にとって先生は「天、地、王、父」の次のような重要な役割を果たしていると考えられている。先生が教室を支配し、生徒がただしきりにメモをとり続ける。一部の教師は生徒を尊重することすら知らない。また一部の教師は学習に手間取る生徒に偏見を持ち、中国の教室では教師が生徒を冷やかす光景も珍しくない。体罰まで振るう教師もいる。このような好ましくない状況の中、生徒が勉強に対して抵抗を持つ傾向が現れている。中国青少年研究センターと北京師範大学が実施した調査によると、小学生の8.4%、中学生の10.7%、高校生4.3%だけが「勉強が好きだから」を学校に通っている理由として答えている。

4.2 社会的価値観、人口、経済と教育の発展レベルが過重な負担問題に寄与している

中国は市場経済社会に入っている。近年来市場経済システムによってもたらされた激しい競争が中国社会の全体を支配し、深刻で過度な学習負担問題にも影響している。高学歴をもっている人々は社会的地位上昇への梯子に上るための有利なスタート条件を持つ。この観点からすると、生徒の過重な負担問題は激化しつつある社会競争を映し出している。中国は一人あたりの平均国民総生産がわずかでありながら、世界でもっとも膨大な教育システムを支えている。これは中国の教育システムが長い間ピラミッド型の構造を持ち続けたことを意味する。中国政府はこの3年間、大学への進学人数を増やすために最善を尽くしてきた。しかし、全体的な大学進学率は依然として9%ほどしかない。高等教育の規模と発展スピードは国家の経済発展の要求に一致することはできるが、進学希望者の要求を満足させるまでにはまだ程遠い。相対的にサイズの小さい高等教育が、中国の国家統一大学入学試験を世界でいちばん競争の激しいものにした。あらゆる側面において質のいい学校は、まだまれな存在である。学校の不均衡な発展は中国教育システムの基本的な特性を構成している。これらの要因が過重な学習負担問題の原因になっている。この徹底的な競争原理が学校、教師、親へもたらした直接的な反響として、彼らの子ども達の勉強量を増やしている。

過重な負担問題の原因となるもう一つの要素は、出版社と学校が作り出す利益である。このような大きなマーケットがあると、出版社が数多くの補足学習資料を出版しているのを理解することができる。ある意味では学校も利益を得られるので、出版社の手助けをしている。現在中国の学校が生き残るためには政府から受けている資金に頼っているだけでは難しく、彼らは新しい収入源を開拓しなければならない。その源泉の一つとして、彼らは生徒に補足学習資料を勧め、セールの委託手数料を受け取るのである。

5. 生徒の学習負担を軽減するために何がなされたか

1999年以来、政府と学校は生徒の学習負担を軽減するためいろいろな試みを行ってきた。中国教育システムの改革が総体的に生徒の負担を軽減することに前向きな影響を与えた。

5.1 1999年以来大学入学者数が大きく増加した

膨大な人口と比較すると、中国の高等教育の規模が小さすぎた。1998年において入学許可された新入生の数は108万人であったが、1999年には47%も増加し、157万人に至った。2000年には200万、2001年には250万、そして今年は273万を超えると予想される。2001年の数より10%多くなる。1998年の進学率はたったの4%だったが、成人高等教育施設へ進学した学生数も含めると12%に達した。2005年の高等教育入学率は15%に達する見込みである。マーチン・トロウが提唱した大衆高等教育理論に照らして考えると、中国は3年後に大衆高等教育段階に入る。

ここ3年の進学率の増加は、高校卒業生が高等教育施設に入るチャンスを大きく拡大させた。北京地域では過去3年間における全高校卒業生のうち75%以上が大学に入学できた。進学率の増加は学校、生徒と彼らの親に圧しかかるプレッシャーをある程度和らげることができた。今学校と親たちは生徒に与える学習負担をある程度カットし、独創力を養うための時間と空間の余裕を生徒に与えることができる。

5.2 中学校入学試験が1998年に廃止された

1998年以来、全ての小学校卒業生が自動的に近くの中学校に進学することができるようになった。中学校セクションが全日制重点中等教育学校から分離された。それゆえ、少なくとも理論的には重点中学校はもう存在しない。政府はいわゆる「弱い中学校」を強めるために大量の資金を供与した。小学校卒業生に全ての中学校が平等に魅力を感じられるように教育リソースを再配分する政策である。政府は全ての子供に平等な機会を提供することを志している。少なくとも理論的にはそうである。中学校入学試験の廃止に伴い、小学校も試験によって生じたプレッシャーから解放されたようである。

5.3 2000年に各省／市の統一高校入学試験が各地区／郡が執行する高校入試に取って代わった

一部の職業学校は入学試験成績なしで申請者を受け入れている。試験を運営する行政レベルが低ければ低いほど、生徒にかけられるプレッシャーも常に小さくなっていく。

5.4 政府が高校教育を拡大するための政策を制定した

今年の中学校卒業生の総数は1700万人に達し、去年と比べて280万多いと予測される。そしてこの数は2004年には2149万人という最大の数になると予想される。しかし2000年度はすべての正規高等学校と職業学校を合わせて800万人の新入生しか受け入れなかった。高等学校レベルの入学数は中学校の入学数の36%~41%しか占めていなかった。2001年において、全国の高校は1万4千校あり、平均の学生数は825人である。高等学校教育の規模を拡大しなければ、小学校と中学校の学習負担が重くなる一方である。最初の方策としては、高校の数を増やすことではなく、既存高校の規模を拡大することが重要である。北京地域には40校の全日制中等教育学校がより多くの高校生を受け入れるため、高等学校に変わった。これらの高等学校は2001年において、前年度比で5千人多い総数7万人の高校新入生を受け入れた。政府は生徒を受け入れる能力を高めるために、重点高校に対する投資を大きく増加した。北京市にある6校の大学付属高校が2001年に受け入れた生徒数は、

前年と比べて50%増えた。また2002年に受け入れる予定の新入生数は2000年の2倍となる予定である。2005年までに北京市には60校のモデル高校（現在重点学校と呼ばれている）が設立される。つまりこれらのモデル高校で勉強する生徒の数が、市内高校生総数の半分を構成することを予言している。中央政府は中西部地方の各省において高等学校を革新し、規模を拡大させるために特別な資金を供与する。また個人や企業が高校を作ることを奨励している。

5.5 全国大学統一入学試験システムが改革され、入学政策も変わった

2000年以前は中国の大学志願者は六つの科目成績試験を受けなければならなかった。人文あるいは社会科学を専門としたい志願者は政治科学、国語、数学、外国語、歴史と生物といった六つの科目を、そして科学、技術、医学等を専門としたい志願者は政治科学、国語、数学、外国語、物理、化学科目の試験を受けなければならなかった。教育部部長が1999年2月に「3+X」といった新たな計画を発した。この「3」は国語、外国語、数学の三つの試験を意味する。そして、「X」は試験の未定数を表しているが、通常人文と社会科学の包括的な試験と科学の包括的な試験が行われる。そして、大学には各校の必要に応じて一つか二つのテスト科目を選択実施できる権利が与えられた。2000年には、五つの省（広東、江蘇、浙江、山西、吉林）がこの計画を実践した。引き続き13の省が2001年にこの計画を実施した。2002年においてはすべての省がこの新しい大学入学試験システムを実行する。これらの試験は学力考査試験と適性検査の混合である。この試験システムは、志願者の学習能力及び学習した知識を駆使して問題を解決する能力を検査することを目指している。これらの試験項目は生徒たちが社会の発展、科学と技術の進歩、人間が直面している問題と論点に関心を持つように計画された。志願者はもはや機械的な学習で良い点数をとることができなくなった。2002年には北京、上海、そして他に幾つかの省が独自に国語、数学、外国語の試験問題を作り、試験を行うことになった。これは全国統一大学入学試験システムからの影響を減らすための重要な打開策となった。

2000年まで、全国統一大学入学試験は年に一度だけ実施されていた。そして、試験成績はその年に一度しか使えなかった。これは、ほとんどの志願者にとって、生涯に一度しか受けない試験が彼らの人生に決定的な影響を及ぼすことを意味している。北京と安徽省が2000年にこの全国統一大学入学試験を二回行った。それ以来、すべての省が年に二回この試験を行うようになった。この実践は生徒と学校の受けているプレッシャーをある程度和らげた。

高等教育供給源がきわめて限られていたため、2000年まで大学受験は旧来の大学学習年齢群の人びとだけの特権であった。教育部は2000年に年齢制限に関する規定を緩和し、25歳以下の人全てに大学を志望する資格を与えた。そして2001年にこの年齢制限は完全に解除され、また未婚であることは大学入学条件の一つではなくなった。この改革は高等教育の概念において非常に意義深いものである。これは中国の高等教育がエリート段階から大衆段階に移ったことを意味する指標である。高等教育を受けることが中国の歴史上はじめて公民の権利となった。生徒の学習負担を軽減するためにも非常に意味深いことである。この改革によって、中国の若者が高等教育をスタートさせる時期を選べるようになる。丸木橋の幅が広がったのである。

1996年までは職業学校、専門学校、技術者訓練学校の卒業生は高等教育から除外されており、彼

らには数年間仕事をしてから成人高等教育機関に出願することだけが許されていた。また、2000年まで彼らには中等教育後職業教育機関に申し込むチャンスのみ与えられていた。しかも学校卒業後に少なくとも二年以上の職務経験を持たなければならなかった。2001年にこの制限が廃止され、現在彼らは自分の好きなようにどの高等教育機関にも申し込むことができ、申請する際仕事の経験ももはや必要ではない。この変化は中学校と中学校の生徒にとって意義深い。ご承知のように、子供たちは学ぶことに対して異なる能力を持っている。ある子供は他の子より早く学問科目を学習する能力が発達しており、ある子供は他の子より手仕事の技能が勝っている。ただ、今までは子供たちが技術教育の進路を選べば、高等教育を受けるチャンスを逃していた。それゆえ、彼らは自分が持っている学習能力の適性に関わらず、こぞって学問的な道を選び、すべての生徒が大学につながる丸太橋に割り込んでいた。この変化によって、今日では生徒が中学校を卒業して職業学校を選び、そして彼らが望めば職業学校を卒業した後すぐ高等教育を受けることもできるようになった。

5.6 改革中のカリキュラム

この改革は1996年にはじまった。天津、江西省、山西省が最初にこの新カリキュラムを試した。1999年に10の省、2001年に25の省がこの改革に加わり、そして2002年秋には全国の小、中学校がこの修訂したカリキュラムを取り入れる予定である。

5.6.1 改革の基本的な目標は次の通りである

- ・知識の伝達を強調しがちな傾向を変える
- ・個人の独創力と学習能力の形成を強調する
- ・基本知識と基本技能を身に付ける過程を作る
- ・学習能力と正しい道徳価値観を形成する
- ・細分化され、一貫性のない科目志向のカリキュラムを改革し、総合的な科目を設計する
- ・地域や個性の異なるニーズに対応し、バランスの取れた総合的かつ選択性のある新しいカリキュラムを創造する
- ・細かすぎ、難しすぎ、実用的でない時代遅れの学習内容を更新する
- ・学習内容と生徒の生活経験との関連性および社会の新しい発展、科学技術との関連性を強調する
- ・子供たちの学習興味と経験に注意を払う
- ・子どもの生涯学習にとって必要な基本知識と技能を選別する
- ・知識の伝達、機械的な学習を強調しすぎた教育過程を改革する
- ・参加・探求・実践を通じた活発な学習を促進する
- ・生徒のデータを収集、整理する能力、問題を分析し解決する能力、コミュニケーションと協調性を高める
- ・学期毎における審査と選別の機能を過度に強調する評価手法を変える
- ・生徒と教師双方の発展を強調する発展的な評価を促進する
- ・中央集権制のカリキュラム執行システムを中央政府、地方政府、学校を含む三レベルの執行シ

システムに変える

- ・地方、学校と生徒の現状にもっと適合できるようなカリキュラムを構成する

5.6.2 カリキュラムの構造が訂正された

小学校レベルではカリキュラム構造は各教科に基づいていた。現在、改定したカリキュラムにおいて基本的な科目形態は総合的な科目である。小学校の低学年には道徳教育、生活、国語、数学、体育、芸術（あるいは音楽、美術）が提供されている。中、高学年には道徳教育、社会、国語、数学、科学、外国語、総合学習、体育、芸術（あるいは音楽、美術）がある。中学校レベルでは単科も総合的なコースも提供される。イデオロギーと道徳教育、国語、数学、外国語、科学（あるいは物理、化学と生物学）、社会（あるいは歴史と地理）、体育と保健、芸術（あるいは音楽、美術）、総合学習などが含まれる。すべての中学校において総合的なコースを提供することが推奨され、また選択科目を提供する試みが行われている。小学校一年から中学校三年まで、書道は国語、芸術、あるいは美術に加えられる。高校のカリキュラム構造の基本は主に単科によって構成されている。高校においては生徒個々の異なるニーズに応じて単位式システムを採用することが推奨されている。個人の発展を促進するために、学校が多種多様な選択科目を提供すべきである。小学校から高校の段階まで総合学習が必要とされる。総合学習の基本的な内容には情報技術、教育、実地探検、地域への貢献、社会実践、労働技術、技術教育などが含まれる。総合学習の目的は次のとおりである。

- ・生徒の調査と創造する意識、そして問題を解決する能力を高める
- ・研究方法を学ぶ
- ・生徒の社会責任を確立する
- ・生徒が情報技術を利用できるよう訓練する
- ・生徒にそれぞれの違う職業を探索できるチャンスを与える

5.6.3 『国家カリキュラム基準』が出版される

この『基準』は教授材料の編集、教授、評価およびテスト項目の編集にあたっての原則を示し、生徒の知識、技能、手順、方法、態度と価値において各段階における基本的な必須条件を提言し、各課程の性質、目標、内容枠組みを明らかにする。またこの基準は義務教育において公民権の求める基本的な要件を示す。すべての生徒がこれらの要件を満たさなければならない。この段階の教育の目的とは、生涯教育に向けて生徒の願望と才能を伸ばすことである。当『基準』は生徒が全ての要件を満たすことのできるようにデザインされる一方、生徒の異なる要求に応えるべく様々な資格と選択肢を提供する。高等学校教育の目的は生徒が生存、行動、創造の方法を学ぶための確固たる基盤を作ることである。

5.7 政府が厳格な規則、規制を設けた

各レベルの政府機関が生徒の負担を軽減するために多数の文書を発行した。中には、各学年において生徒が宿題に費やす最大の時間を規制する文書もあり、生徒のための参考書のリストを規制するような文書もある。学校がそのリストに含まれていない本を生徒に販売することが禁止される。

そして生徒の学習負担を調査する監督システムの設立をうたう文書もあった。

6. 結論

政府と学校が生徒の学習負担を軽減するためにいろいろと手を尽くしてきた。いくつかの効果も見受けられる。今では生徒が放課後にちょっと遊んだりする姿を目にすることがある。しかし、子供たちに幸せな少年時代を返すための道のりはまだまだ長い。我々の努力にもかかわらず、なぜ子供たちはまだ過重な学習負担に苦しんでいるのだろうか。

第一に、私たちが行ったのはわずかな制度上の変化に過ぎない。もちろん制度上の改革も重要であるが、それ自体では教育を変えることはできない。学校は文化的な環境に作用される。数千年もの間に築き上げられた中国の伝統文化が、一つの改革で変わることはない。伝統文化は人々の考えに支配的な影響を及ぼす。教育者と親の教育に対する考えが変わらない限り、子どもの学習負担も十分には軽減されない。

第二に、生徒の学習負担を軽減するためには学校を支える社会環境を必要とする。社会が依然として学歴社会である以上、親や学校が子供たちの学習負担を軽減してくれると期待することは難しい。労働マーケットの競争が激しくなりつつある現在、学校と親に子供たちの学習負担を軽減しようと訴えても無駄である。先に述べた変化はすべて学校システム内で起こったもので、学校以外ではまだ何も変わっていない。学校改革には、教室内での出来事よりも学校の壁の外での出来事の方がより重要であることを、世界の過去の経験が教えてくれる。

第三に、近い将来においても、高等教育、特に優秀な大学への扉はまだまだ狭きものである。大学入学試験システムの改革が行われたにもかかわらず、高等教育を受けるための競争がとても激しいものであるという現実を変えることは難しい。この激しい競争の下では、子供たちの学習負担を軽減することは容易なことではない。

最後に、子供たちの学習負担を軽減することは中国における学校改革の永久のテーマである。実用主義の考えは子供たちの学習負担を軽減する手助けにはならない。政府の規制や短期的な活動では子供たちの学習負担は実際に軽減されない。教育と社会の教育に関する見地の双方において戦略的な改革を行わなければならない。子供たちの学習負担を軽減すること自体が改革の目標ではないが、改革の一つの重要な成果である。改革の本当の目的は子供たちの全面的な発展を促進することと、子供たちにとって幸せで健全な生活を取り戻すことである。

(翻訳：羅 潔)

参考文献

Chen Zhili, Minister of Education, Lightning Students' School Workload – A Speech Delivered in the National TV Conference on “Lightening Students' School Workload” on Jan. 7, 2000.
Ministry of Education, “Curriculum Reform Program for Basic Education”, June 8, 2001.
Department of Development and Planning, Ministry of Education, Essential Statistics of

Education in China, 1999, 2000, 2001.

State Council, The Decision on Reform and Development of Basic Education, June 14, 2001.

Li lianning, director-general, Department of Basic Education, Ministry of Education, On Development of Basic Education, Sichuan Education, 2001. 4.